

## 平成21年12月期 第1四半期決算短信(非連結)

平成21年4月30日

上場会社名 初穂商事株式会社

上場取引所 JQ

コード番号 7425 URL <http://www.hatsuho.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 齋藤 悟

問合せ先責任者 (役職名) 専務取締役管理本部長 (氏名) 高野 温志

TEL 052-222-1066

四半期報告書提出予定日 平成21年5月13日

配当支払開始予定日 —

(千円未満切捨て)

### 1. 平成21年12月期第1四半期の業績(平成21年1月1日～平成21年3月31日)

#### (1) 経営成績(累計)

(%表示は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
21年12月期第1四半期	4,059	—	14	—	28	—	△3	—
20年12月期第1四半期	4,088	△12.1	10	△89.9	26	△78.4	19	△65.3

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
21年12月期第1四半期	△0.44	—
20年12月期第1四半期	2.26	—

#### (2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
21年12月期第1四半期	10,443	4,758	45.6	570.26
20年12月期	11,796	4,821	40.9	577.59

(参考) 自己資本 21年12月期第1四半期 4,758百万円 20年12月期 4,821百万円

### 2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	年間
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
20年12月期	—	—	—	7.00	7.00
21年12月期	—	—	—	—	—
21年12月期(予想)	—	—	—	7.00	7.00

(注) 配当予想の当四半期における修正の有無 無

### 3. 平成21年12月期の業績予想(平成21年1月1日～平成21年12月31日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期累計期間	8,000	△0.6	17	25.6	43	△10.2	22	1.3	2.70
通期	16,300	△3.0	61	21.7	115	△3.3	60	27.4	7.30

(注) 業績予想数値の当四半期における修正の有無 無

#### 4. その他

(1) 簡便な会計処理及び四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 有

(注)詳細は、4ページ[定性的情報・財務諸表等] 4. その他をご覧ください。

(2) 四半期財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(四半期財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更に記載されるもの)

① 会計基準等の改正に伴う変更 有

② ①以外の変更 無

(注)詳細は、4ページ[定性的情報・財務諸表等] 4. その他をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 21年12月期第1四半期 8,701,656株 20年12月期 8,701,656株

② 期末自己株式数 21年12月期第1四半期 357,168株 20年12月期 354,784株

③ 期中平均株式数(四半期累計期間) 21年12月期第1四半期 8,345,676株 20年12月期第1四半期 8,515,922株

#### ※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に掲載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項については、3ページ[定性的情報・財務諸表等] 3. 業績予想に関する定性的情報をご覧ください。

## 定性的情報・財務諸表等

### 1. 経営成績に関する定性的情報

当第1四半期会計期間におけるわが国経済は、米国サブプライム住宅ローン問題に端を発する世界的な景気後退が進展する中、急速な景気の悪化が続いており、前事業年度に比べ更に厳しい状況となっております。特に、企業収益が大幅に減少していることから、需要の減少や在庫増に対処するために急速な減産の動きが強まっており、このことが雇用情勢の悪化をもたらすなど、消費者マインドが一層減退する要因となっております。

建設業界におきましては、公共投資の縮減や景気後退に伴い民間設備投資、住宅投資ともに低調に推移しております。また、金融機関の融資姿勢が厳しくなる中、建設会社の破綻が相次ぐなど建設業界を取り巻く環境は厳しさを増しております。

このような状況の中、当社は倒産リスクを回避するため与信管理の徹底を図るとともに、地域に根ざした営業活動を推進し、顧客への訪問回数を増やすなど建築物の情報収集に努め、売上確保に全力を挙げて取り組んでまいりました。

この結果、当第1四半期会計期間における業績は、売上高40億59百万円、営業利益14百万円、経常利益28百万円、四半期純損失3百万円となりました。

### 2. 財政状態に関する定性的情報

(財政状態の分析)

#### (1) 資産、負債及び純資産の状況

当第1四半期末における総資産は前事業年度末に比べ13億53百万円減少の104億43百万円となりました。流動資産が13億23百万円、固定資産が30百万円減少しました。また、負債は前事業年度末に比べ12億90百万円減少の56億84百万円、純資産は前事業年度に比べ62百万円減少の47億58百万円となりました。

#### (2) キャッシュフローの状況

当第1四半期末における現金及び現金同等物（以下、「資金」という。）は、前事業年度末に比べ5億41百万円減少の10億14百万円となりました。

当第1四半期における各キャッシュ・フローの状況は次のとおりであります。

##### ① 営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動の結果使用した資金は、4億38百万円となりました。

これは主に、税引前四半期純利益19百万円、減価償却費21百万円の計上、賞与引当金36百万円の増加及び売上債権5億84百万円、たな卸資産2億18百万円の減少の一方で仕入債務の減少13億39百万円などによるものです。

##### ② 投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動の結果使用した資金は、45百万円となりました。

これは主に、定期預金の預入による支出20百万円、有形固定資産の取得による支出18百万円及びその他投資資産（保険積立金）の取得による支出5百万円などによるものであります。

##### ③ 財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動の結果使用した資金は57百万円となりました。

これは主に、長期借入金の返済による支出2百万円、配当金の支出による支払54百万円などによるものであります。

### 3. 業績予想に関する定性的情報

平成21年12月期の業績予想につきましては、現時点では平成21年2月10日に公表いたしました業績予想に変更はありません。

#### 4. その他

##### (1) 簡便な会計処理及び四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

###### ① 法人税等並びに繰延税金資産及び繰延税金負債の算定方法

法人税等の納付税額の算定に関しては、加味する加減算項目や税額控除項目を重要なものに限定する方法によっております。

繰延税金資産の回収可能性の判断に関しては、前事業年度末以降に経営環境等、かつ、一時差異等の発生状況について著しい変化がないと認められるため、前事業年度において使用した将来の業績予想等を利用する方法によっております。

###### ② 固定資産の減価償却の算定方法

定率法を採用している資産については、事業年度に係る減価償却の額を期間按分して算定する方法によっております。

##### (2) 四半期財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

① 当事業年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号)及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第14号)を適用しております。また、「四半期財務諸表等規則」に従い四半期財務諸表を作成しております。

###### ② たな卸資産の評価基準及び評価方法

通常の販売目的で保有するたな卸資産については、従来、移動平均法による原価法によっておりましたが、当第1四半期会計期間より「たな卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日)が適用されたことに伴い、移動平均法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)により算定しております。これにより従来の方法に比べ営業利益、経常利益及び税引前四半期純利益はそれぞれ6,502千円減少しております。

③ 当第1四半期会計期間から「リース取引に関する会計基準」(企業会計審議会第一部会 平成5年6月17日最終改正平成19年3月30日 企業会計基準第13号)及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(日本公認会計士協会 会計制度委員会 平成6年1月18日 最終改正平成19年3月30日 企業会計基準適用指針第16号)を早期に適用し、所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理から通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理に変更しております。

また、リース資産の減価償却の方法は、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

なお、リース取引開始日が適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を引き続き採用しております。この変更による損益に与える影響はありません。

5. 四半期財務諸表  
 (1) 四半期貸借対照表

(単位：千円)

	当第1四半期会計期間末 (平成21年3月31日)	前事業年度末に係る 要約貸借対照表 (平成20年12月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	1,184,168	1,706,066
受取手形及び売掛金	5,231,038	5,816,966
有価証券	19,560	16,734
商品	901,204	1,120,473
その他	96,894	98,586
貸倒引当金	△25,422	△28,037
流動資産合計	7,407,443	8,730,789
固定資産		
有形固定資産		
建物(純額)	393,133	400,159
土地	1,501,965	1,501,965
その他(純額)	112,539	107,896
有形固定資産合計	2,007,638	2,010,022
無形固定資産	37,697	40,607
投資その他の資産		
その他	1,142,609	1,171,782
貸倒引当金	△151,910	△156,295
投資その他の資産合計	990,698	1,015,487
固定資産合計	3,036,034	3,066,116
資産合計	10,443,478	11,796,905
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	4,627,756	5,976,187
短期借入金	310,000	310,000
1年内償還予定の社債	200,000	200,000
1年内返済予定の長期借入金	10,000	10,000
未払法人税等	23,526	10,338
賞与引当金	65,100	29,000
その他	181,291	172,580
流動負債合計	5,417,673	6,708,107
固定負債		
長期借入金	107,500	110,000
役員退職慰労引当金	119,502	118,079
その他	40,274	39,684
固定負債合計	267,276	267,763
負債合計	5,684,950	6,975,870

(単位：千円)

	当第1四半期会計期間末 (平成21年3月31日)	前事業年度末に係る 要約貸借対照表 (平成20年12月31日)
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	885,134	885,134
資本剰余金	1,316,184	1,316,184
利益剰余金	2,637,124	2,699,223
自己株式	△78,314	△77,764
株主資本合計	4,760,128	4,822,777
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△1,601	△1,742
評価・換算差額等合計	△1,601	△1,742
純資産合計	4,758,527	4,821,035
負債純資産合計	10,443,478	11,796,905

(2) 四半期損益計算書  
(第1四半期累計期間)

(単位:千円)

	当第1四半期累計期間 (自平成21年1月1日 至平成21年3月31日)
売上高	4,059,271
売上原価	3,456,600
売上総利益	602,670
販売費及び一般管理費	588,060
営業利益	14,610
営業外収益	
受取利息	1,228
受取配当金	126
受取賃貸料	3,761
仕入割引	9,926
その他	1,125
営業外収益合計	16,168
営業外費用	
支払利息	2,094
賃貸費用	396
営業外費用合計	2,491
経常利益	28,287
特別利益	
貸倒引当金戻入額	2,386
特別利益合計	2,386
特別損失	
固定資産除却損	52
投資有価証券評価損	11,225
その他	300
特別損失合計	11,577
税引前四半期純利益	19,096
法人税、住民税及び事業税	21,242
法人税等調整額	1,524
法人税等合計	22,767
四半期純損失(△)	△3,670

## (3) 四半期キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	当第1四半期累計期間 (自 平成21年1月1日 至 平成21年3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>	
税引前四半期純利益	19,096
減価償却費	21,425
賞与引当金の増減額 (△は減少)	36,100
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△6,999
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	1,422
受取利息及び受取配当金	△1,354
支払利息	2,094
有形固定資産売却損益 (△は益)	52
投資有価証券評価損益 (△は益)	11,225
売上債権の増減額 (△は増加)	584,809
たな卸資産の増減額 (△は増加)	218,976
仕入債務の増減額 (△は減少)	△1,339,969
その他	21,213
小計	△431,907
利息及び配当金の受取額	2,670
利息の支払額	△3,278
法人税等の支払額	△6,183
営業活動によるキャッシュ・フロー	△438,698
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>	
定期預金の預入による支出	△20,000
有形固定資産の取得による支出	△18,710
無形固定資産の取得による支出	△2,921
投資有価証券の取得による支出	△539
貸付金の回収による収入	2,730
その他	△5,876
投資活動によるキャッシュ・フロー	△45,316
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>	
長期借入金の返済による支出	△2,500
自己株式の取得による支出	△549
配当金の支払額	△54,832
財務活動によるキャッシュ・フロー	△57,882
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△541,897
現金及び現金同等物の期首残高	1,556,006
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,014,108



当事業年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号)及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第14号)を適用しております。また、「四半期財務諸表等規則」に従い四半期財務諸表を作成しております。

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

前事業年度末と比べ著しい変動はありません。

## 「参考資料」

## 前年同四半期に係る財務諸表等

## (1) (要約) 四半期損益計算書

前第1四半期累計期間 (平成20年1月1日～3月31日)

科目	前年同四半期 (平成20年12月期 第1四半期)
	金額 (千円)
I 売上高	4,088,341
II 売上原価	3,465,639
売上総利益	622,701
III 販売費及び一般管理費	612,068
営業利益	10,633
IV 営業外収益	18,397
V 営業外費用	2,752
経常利益	26,278
VI 特別利益	7,880
VII 特別損失	139
税引前四半期純利益	34,019
税金費用	14,756
四半期純利益	19,263

## (2) (要約) 四半期キャッシュ・フロー計算書

前第1四半期累計期間 (平成20年1月1日～3月31日)

	前年同四半期 (平成20年12月期 第1四半期)
区分	金額 (千円)
<b>I 営業活動によるキャッシュ・フロー</b>	
税引前四半期純利益	34,019
減価償却費	21,165
賞与引当金の増減額 (△減少)	44,637
貸倒引当金の増減額 (△減少)	△7,880
役員退職慰労引当金の増減額 (△減少)	2,130
受取利息及び受取配当金	△1,446
支払利息	1,703
社債利息	493
有形固定資産売却損益 (△は益)	139
売上債権の増減額 (△増加)	535,888
たな卸資産の増減額 (△増加)	△207,952
仕入債務の増減額 (△減少)	△982,295
その他	△41,530
小計	△600,928
利息及び配当金の受取額	3,155
利息の支払額	△3,034
法人税等の支払額	△134,386
営業活動によるキャッシュ・フロー	△735,194
<b>II 投資活動によるキャッシュ・フロー</b>	
定期預金の預入による支出	△30,000
定期預金の払戻による収入	100,000
その他	△5,357
投資活動によるキャッシュ・フロー	64,642
<b>III 財務活動によるキャッシュ・フロー</b>	
長期借入れによる収入	100,000
長期借入金の返済による支出	△202,500
自己株式の取得による支出	△46,063
配当金の支払額	△55,003
財務活動によるキャッシュ・フロー	△203,567
<b>IV 現金及び現金同等物の増加額 (又は減少額)</b>	△874,119
<b>V 現金及び現金同等物の期首残高</b>	2,029,887
<b>VI 現金及び現金同等物の四半期末残高</b>	1,155,767

## 6. その他の情報

## 仕入及び販売の状況

## (1) 仕入実績

当第1四半期会計期間における仕入実績を事業部門別に示すと次のとおりであります。

事業部門	当第1四半期会計期間 (自 平成21年1月1日 至 平成21年3月31日)
	仕入高 (千円)
軽量鋼製下地材・不燃材	2,326,087
建築物・エクステリア	355,262
鉄線・溶接金網	236,681
A L C金具副資材	183,684
カラー鉄板	124,763
窯業建材金具副資材	10,852
合計	3,237,331

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

## (2) 販売実績

当第1四半期会計期間における販売実績を事業部門別に示すと次のとおりであります。

事業部門	当第1四半期会計期間 (自 平成21年1月1日 至 平成21年3月31日)
	販売高 (千円)
軽量鋼製下地材・不燃材	2,884,728
建築物・エクステリア	442,750
鉄線・溶接金網	302,698
A L C金具副資材	255,443
カラー鉄板	157,976
窯業建材金具副資材	15,673
合計	4,059,271

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。